

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	貸付人数	人	0 / 10	0 / 10	0 / 10	/	10	10
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	制度周知広報回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/	1	1
		単位あたりコスト	0.0					
			/	1 /	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図るため、貸付要件に該当する世帯に必要な貸付資金である一方で、社協が実施している生活福祉資金の貸付により対応が可能である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	緊急貸付であれば、本事業と類似している社協の生活福祉資金貸付制度の活用で対応できる。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	生活が不安定となっている世帯に対する緊急一時的な貸付制度であるが、一時的な金銭支援に過ぎないことから、貸付というよりも、相談者への包括的な支援が重要であると考ええる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	解雇・廃業・傷病等により、生活困窮状態に陥った方に対して、緊急一時的に貸付を行うこととしているが、ここ数年においては、支援の相談はあるが、要件が適せず貸付実績が全くない状況が続いている。コロナ禍においては、生活が不安定となっている世帯が社協の生活福祉資金の貸付利用に結び付いていることから、相談に来庁された方に対して、随時、本制度についての周知を行っている。		
改 善 策	一時的な金銭支援だけでなく、生活困窮者自立支援事業との連動により、貸付を行った世帯に対して寄り添った相談支援を行っていく。社協において類似する生活福祉資金貸付制度があるが、市の支援施策として事業を継続することが必要と考えている。しかし、府内他市の状況を踏まえ、事業の継続可否を検討する必要もあるので、相談件数や内容の動向も見ながら慎重に検討をすすめる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	近年は事業実績がない状況が続いているが、今後においても、緊急一時的な貸付資金を必要とする世帯があることが予測されることから、必要最小限度の予算計上とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 (統合先事業名:)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合
--------	--	---	---	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業										事業コード	440124				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	高橋 千寿子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	令和3年度・令和4年度福知山市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、様々な困難に直面した方々に対し速やかに生活・暮らしの支援を行う。				
対象者	住民税非課税世帯等の世帯主	対象者数	9,200	単位あたりコスト	20.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		153,330		0		0						
	② 補正予算	972,874		164,967		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		972,874		318,297		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	972,874		318,297		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 30,000		△ 72,191										
	② 配当予算	942,874		246,106										
	③ 執行額	831,300		181,349										
	④ 執行率	88.2%		73.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53	/	0.38	0.61	/	0.27			/				
	② 概算人件費	5,190		5,555										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		836,490		186,904										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	181,349		決算附属資料	18		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の制度決定後、速やかに予算補正し事業着手した。 全国一律で実施している事業であり新型コロナウイルス感染症に起因する様々な困難に直面した方々を支援するために対象となる世帯にむけて支援が可能となった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	電算システムによる給付事務管理及びマイナンバー連携による課税情報の照会により迅速かつ簡便に支給が行うことができた。また、庁内動員による作業の分業化等により事務の効率化を図っている。分業にすることにより、誤振込等のリスクを防ぐことが可能となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全国一律の施策であり、新型コロナウイルス感染症で様々な困難に直面した方々の支援に資する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	兼務職員を含めた給付事務をすすめる体制を構築し、早期に給付を開始することができた。		
改 善 策	改善策なし		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山市生活支援給付金事業										事業コード	440133				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	高橋 千寿子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	福知山市生活支援給付金事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図る。					
対象者	子育て世帯・住民税非課税世帯及び均等割課税世帯の世帯主		対象者数	17,000	単位あたりコスト	26.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0							
	② 補正予算	0		412,605		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		0		412,605		0		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		85,556		0		0							
	② 国支出金	0		327,049		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		43,090											
	② 配当予算	0		455,695											
	③ 執行額	0		451,138											
	④ 執行率	0.0%		99.0%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.49	/	0.20	/		/					
	② 概算人件費	0		4,444											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		455,582											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山市生活支援給付金事業(地方創生臨時交付金)			種類	民生費国庫補助金		実績金額	449,026		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給付率	%	/	/	96.3 / 98	/	98
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度周知の実施	回	/	/	4 / 3	/	3
	単位あたりコスト				112784.5		
			/	5 /	/	/	福知山市生活支援給付金事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	原油価格や電気料金、ガス料金等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るために必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	電算システムによる給付事務管理や庁内動員による作業の分業化等により事務の効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	生活者の負担軽減に即効性のある現金給付であり、物価高騰に直面した方々の支援に資する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	兼務職員を含めた給付事務をすすめる体制を構築し、早期に給付を開始することができた。		
改 善 策	改善策なし		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給付率	%	/	/	99.3 / 98	/	98
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度周知の実施	回	/	/	2 / 3	/	3
	単位あたりコスト				100584.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	福知山市生活応援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	原油価格や電気料金、ガス料金等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減をするため、子育て世帯や住民税均等割のみ課税の世帯に関しては現金給付を行った。(福知山市生活支援事業)上記対象者以外も、物価高騰の影響を受けているので、生活支援給付金対象以外の世帯に向けて、ギフトカードを給付する事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	電算システムにより給付対象者の抽出や管理を行いスムーズな支給が出来た。アウトソーシングを行うことにより、早期の支給及び職員の負担軽減が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全国で使用が可能かつ市内に多くの利用可能店舗があるギフトカードの配布を配布することで、様々な物価高騰の影響に対応することが出来た。目標を上回る給付率であったので、需要が高かったと評価できる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	兼務職員を含めた給付事務をすすめる体制を構築し、早期に給付を開始することができた。		
改 善 策	改善策なし		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業							事業コード	440135							
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実									
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化						施策コード	712							
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	高橋 千寿子									
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	令和4年度福知山市子育て世帯等臨時特別支援事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、様々な困難に直面した方々に対し速やかに生活・暮らしの支援を行う。					
対象者	住民税非課税世帯等の世帯主		対象者数	9,200	単位あたりコスト	48.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		476,611		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		476,611		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		476,611		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		476,611										
	③ 執行額	0		442,610										
	④ 執行率	0.0%		92.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/		0.49 / 0.20		/		/						
	② 概算人件費	0		4,444										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		447,054										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	442,483		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給付率(非課税世帯)	%	/	/	94.8 / 98	/	98
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度周知の実施	回	/	/	3 / 3	/	3
	単位あたりコスト				147536.7		
	単位あたりコスト		/	9 /	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国一律で実施している事業であり物価高騰に起因する様々な困難に直面した方々を支援するために対象となる世帯にむけて支援が可能となった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	電算システムによる給付事務管理及びマイナンバー連携による課税情報の照会により迅速かつ簡便に支給が行うことができた。また、庁内動員による作業の分業化等により事務の効率化を図っている。分業にすることにより、誤振込等のリスクを防ぐことが可能となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全国一律の施策であり、物価高騰により様々な困難に直面した方々の支援に資する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	兼務職員を含めた給付事務をすすめる体制を構築し、早期に給付を開始することができた。		
改 善 策	改善策なし		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	生活保護扶助事業										事業コード	450105			
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	高橋 千寿子						
会計情報	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 扶助費		会計	01 一般会計		決算附属資料	150	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	生活保護法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
対象者	生活保護受給者		対象者数	899	単位あたりコスト	1,795.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,720,196		1,614,474		1,529,026		1,505,395						
	② 補正予算	△ 125,713		△ 70,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	1,594,483		1,544,474		1,529,026		1,505,395						
予算財源内訳	① 一般財源	362,021		362,835		361,925		355,293						
	② 国支出金	1,195,862		1,143,355		1,131,769		1,114,046						
	③ 府支出金	18,600		18,284		15,332		16,056						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	18,000		20,000		20,000		20,000						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,594,483		1,544,474										
	③ 執行額	1,500,618		1,517,083										
	④ 執行率	94.1%		98.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	10.38	/	4.78	10.73	/	4.55			/				
	② 概算人件費	94,990		97,215										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,595,608		1,614,298										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	生活保護費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,196,005		決算附属資料	16		頁
			生活保護費			民生費府負担金			17,147			24		
			生活保護費返還金等			雑入			15,834			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	就労支援事業による自立者数		人	14	/ 15	20	/ 15	17	/ 15	/ 15	15	
	医療扶助における後発医薬品使用率		%	79	/ 80	77	/ 80	83	/ 80	/ 80	80	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	被保護世帯数		世帯	745	/ 780	713	/ 780	688	/ 780	/ 780	780	
	単位あたりコスト			2200.4		2104.7		2205.1				
	訪問活動		回	642	/ 2500	525	/ 2500	1402	/ 2500	/ 2500	2500	
	単位あたりコスト			2553.4		2858.3		1082.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本制度は、最後のセーフティネットとして位置付けられている制度であり、生活に困窮している人が最低限度の生活を営み、自立に向けた支援を受けるために必要不可欠な事業である。 ・法定受託事務であるため、行政で実施する事業である。 ・健康で文化的な最低限度の生活を保障する最後のセーフティネットであることから、優先度の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・被保護者世帯の自立のため、ハローワークや就労支援員による就労支援や就労準備支援、他法他施策の活用等関係機関と連携しながら効果的な自立支援の実施に努めている。 ・扶助費の中では、医療扶助費が多い中で、被保護者の健康管理と後発医薬品の使用を促進し、病院と連携しながら実施していく。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・生活保護システムにおいて、実績等の把握及び進行管理を行っている。 ・コロナ禍において、訪問活動は感染防止の観点から緊急時のみ訪問を行っていたが訪問しない場合は電話連絡や来所面談を行うなど生活状況の把握に努めた。 ・被保護者世帯の状況に応じて、経済的・日常的・社会的自立を目指すことが求められることから、府や近隣市町村、関係機関と連携しつつ、本人の状況に応じた自立支援に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いつつ、適正な事業運営に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染防止のため、ケースワーカーによる被保護世帯への訪問活動を自粛していたことから、訪問活動が大幅に減少したが、電話連絡等により被保護世帯の生活状況等の把握に努めた。 また、新型コロナウイルスの影響を受けて、収入の減少や失業等により生活に困窮した人が緊急小口資金等による特例貸付が終了等により生活維持ができなくなった場合には、生活保護の申請による扶助費等の増加が見込まれる。		
改 善 策	生活保護の相談があれば、相談者が抱える課題や問題に寄り添い、適切な助言を行うとともに、被保護世帯に対しても定期的な訪問活動の実施により、生活状況の把握に努めつつ、稼働年齢層で就労阻害要因がない方に対して、自立に向けた就労支援を積極的に進める。また、医療扶助については後発医薬品の使用促進や健康管理支援事業等による支援を行う。なお、生活保護の申請に来所された場合には、相談者の生活状況を把握し、相談者に寄り添いながら申請権を侵害することがないように引き続き、生活保護の適正実施に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	生活に困窮する世帯の最低限度の生活保障と自立支援を行う法定委任の制度であるため必要な予算を要求する。 なお、受給者数の推移が概ね横ばい傾向であることから前年度並みの要求額とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	扶養調査による援助確認の割合	%	23.8	/ 40	41.3	/ 40	38.2	/ 40	/ 40	40	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	12	/ 11	12	/ 12	12	/ 12	/ 12	12	
		単位あたりコスト	1050.3		1459.4		1127.8				
			/		13 /		/		/	生活保護管理事	
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・生活保護法に基づき、法定受託事務である生活保護業務を市で実施している。 ・生活保護扶助事業を円滑に運用し、適正に事務執行していくためには優先度の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現在、1人当たりのケース数は約70ケースであり、国の基準である1人当たりのケース数の80ケースの基準を満たしている。被保護者の生活状況を把握し、抱える問題や課題に寄り添いながら、支援を行っている。 ・事務処理の効率化及び円滑化のため、生活保護システムを活用しながら日々の事務処理を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・生活保護に関する実績においては、生活保護システムを活用しながら進行管理を行っている。 ・生活保護制度の円滑な事務執行のため、生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しながら、財源や人材確保に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	生活保護業務において円滑な事務執行を行うことができ、生活保護受給者への自立に向けた必要な支援を適切に行うことができた。要保護者に扶養義務者がある場合、扶養義務の履行を期待できる扶養義務者のあるときには、その扶養が保護に優先して行われるものとされていることから援助確認を行った。今後においても、生活保護制度を円滑に適正実施していくため、国の補助金等活用しながら必要な人材を確保するとともに、処遇困難なニーズに対応していくため、より一層の人材育成に取り組む必要がある。		
改 善 策	処遇困難なニーズに対応していくため、府及び関係機関等の研修会等に積極的に参加し、職員の資質向上を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	医療扶助のオンライン資格確認のしくみや地方自治体におけるシステム標準化移行準備に伴い、事務取扱の検討や習熟に取り組む必要がある。 このため、既存の事務的経費に加え、システム導入や運用維持に関する経費を新たに要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支援実績	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	日本語教室参加数	回	0 / 24	0 / 24	0 / 24	/ 24	24
		単位あたりコスト	0.0				
			/	15 /	/	/	中国残留邦人等支援事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法定受託事務であり、被支援者の生活の安定を図るため、必要性が高い。 ・被支援者に対し、相談支援や生活・医療等の支援給付を行い、適切な支援を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現在、支援対象者が1名であり、生活保護制度に類似する事業であることから、平成30年度から社会福祉課において本事業を担当することで、円滑な事業実施ができています。 ・定期的に本人及びその親族等と訪問面談を行い、生活状況等の把握に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被支援者及びその親族等が、日常生活や社会生活を円滑に営むことができています。 ・感染拡大による影響のため、日本語教室への参加ができなかったが、本人及びその親族等と連絡を取り、参加について働きかけている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法律に基づき、被支援者が日常生活や社会生活を円滑に営むよう相談に応じ、生活や医療等の給付等の適切な支援が実施できた。なお、日本語教室への参加については、対象者が高齢であることや新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、日本語教室(兵庫県尼崎市)へ通うことができなかった。		
改 善 策	法律に基づく事業であり、支援対象者に寄り添いつつ、日常生活や社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、関係機関と連携しながら適切な支援を行っていく。今後、日本語教室への通所については、対象者の意向を聞きながら支援方を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	対象者は日本語教室への参加意向が少ない。このため、当面は年齢や体調に応じた日常生活に関する相談・支援に取り組むために必要な予算を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	(統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業										事業コード	420417				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者基本法、障害者雇用促進法、障害者差別解消法、障害者総合支援法、福知山市障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進会議設置要綱、福知山市障害者新規就労支度金支給要綱、福知山市障害者自動車運転免許取得教習費助成金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が本人の意思に沿った就労ができるよう、障害者雇用の実態把握、理解促進、体制整備を行い、雇用促進と定着に関わる取組みを行う。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,631	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,705		9,472		4,132		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	4,705		9,472		4,132		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,705		6,400		967		0				
	② 国支出金	0		248		310		0				
	③ 府支出金	0		124		155		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		2,700		2,700		0				
	決算情報	① 流充用額	△ 17		△ 1,586							
② 配当予算		4,688		7,886								
③ 執行額		1,634		5,411								
④ 執行率		34.9%		68.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.51	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,400		4,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,034		9,491								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業基金繰入(地域福祉基金)			種類	基金繰入金		1,850		38	頁
							実績金額					
							決算附属資料					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	障害のある人の就労者数	人	/		968 / 1000		1001 / 1000		/ 1000		1000
	就労系障害福祉サービス利用者数	人	/		247 / 259		252 / 268		/ 277		277
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	あいサポーター企業(新規)	件	/		11 / 20		3 / 20		/ 20		20
	単位あたりコスト				148.5		1803.7				
	単位あたりコスト		/		17 /		/ 障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都労働局における障害者手帳所持者の新規求職申込件数は、平成22年度の2,874件から令和3年度には1.63倍の4,693件に増加しており、社会のニーズを捉えている。 ・新規就労支度金は、39名の利用があり新規就労へ繋がっている。 ・運転免許取得助成は、身体障害者手帳所持者から療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者へも対象を拡大したことにより、前年度の利用0から、4人に増加した。 ・工賃向上支援事業では、就労継続支援B型作業所のネットワークを強化するとともに、販売会により175,900円の売上に貢献した。 ・障害者雇用促進では、セミナーで10社を超える参加があった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の実施にあたっては、各関係機関と役割分担し、コスト削減や効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本市の課税上のデータと障害福祉サービスのデータに基づき、障害のある人の就労者をより現状に近い数値で把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ほっとはあと製品(就労継続支援B型事業所が販売している商品)がまだまだ知られておらず、認知度向上を図る必要がある。 ・就労継続支援B型事業所の本来の事業目的は、障害者支援であり、工賃向上等に対する取組が十分できていない状況である。 ・障害者雇用の研修の場に参加する企業が固定されているため、これまで障害者雇用を行っていなかった新たな企業を掘り起こす必要がある。		
改 善 策	・販売会の実施頻度を増やす。 ・販売会は障害福祉サービス事業所だけで行うことが多かったが、一般の事業者が参加するイベントへ積極的に出店を支援する。 ・関係機関や産業観光課との連携により、障害者雇用について、より多くの企業へ周知する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	市長推進施策「障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業」のR5年度の終了に伴い、事業目的に応じた事業(地域自立支援協議会運営事業、社会参加助成事業)に統合した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 地域自立支援協議会運営事業)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	利用者数	人	4 / 0	2 / 0	1 / 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	新規利用者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト						
			/	19 /	/	勤労者住宅融資制度	利子補給事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在の低金利社会において、新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	融資申し込み、審査、実行、返済、回収、利息計算にいたるまで近畿労金で実施されている。本市は債務者の債務残高平残に対する利息相当額を、近畿労金より請求を受け、年に1回支給している。債務者は通常の融資の事務手続きを経ることで支払利息をおさえることができ、本市では各債務者との直接的な事務手続きがないことから、効率的に低コストで実施している。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成31年度に新規受付を中止する要綱改正を行ったことに伴い新規制度利用者がいない。制度利用者也令和4年度中に0人となった。		
改 善 策	令和4年度中に制度利用者が0人となったため事業終了。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☒ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	--	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	シルバー人材センター支援事業										事業コード	420102					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実									
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712						
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也									
会計情報	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	176		頁	
計画期間	開始年度	昭和60年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市高齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。				
対象者	シルバー人材センター及びその会員	対象者数	631	単位あたりコスト	28.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,898		15,898		15,898		15,898					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		15,898		15,898		15,898		15,898					
予算財源内訳	① 一般財源	15,343		15,326		15,449		15,449					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	555		572		449		449					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	15,898		15,898									
	③ 執行額	15,894		15,894									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.28	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,440		2,240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,334		18,134									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		227		決算附属資料	34		頁
			土地建物貸付収入(産業観光課)			財産貸付収入		226			34		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	シルバー会員数	人	661	/	720	638	/	720	631	/	720
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	業務受注件数	件	5113	/	5149	5107	/	5113	5007	/	5107
		単位あたりコスト	3.1		3.1		3.2				
			/		21		/		シルバー人材センター支援事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	元気な高齢者の就業による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。高齢者に対し就業機会や生きがいの提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	高齢者に対する就業機会を提供し、また最低賃金の保障など現行の運営基盤を維持するためにも引き続き市が支援を行っていく必要がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	シルバー人材センターは高齢者に対し就業機会を提供することで、高齢者の生きがい創出や健康増進に寄与し、さらにボランティア活動の積極的な取り組みなどによる地域社会への貢献度も大きい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の中、再雇用、定年の延長などの影響もあり高齢者の雇用環境が厳しくなっている。シルバー人材センターは高齢者の就労の場、生きがいの充実を図る場としての役割を担っており、会員の能力と希望に応じた公平で適正な就業機会を提供できるよう努めている。		
改 善 策	再雇用、定年の延長等、60歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあるが、今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就業による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるが、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	高齢者の就労機会の提供を行うシルバー人材センターの安定した事業継続のため、引き続き支援を行う必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---